設置の趣旨等を記載した書類

目　次

① 設置の趣旨及び必要性 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.２

② 学部・学科等の特色 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.４

③ 学部・学科等の名称及び学位の名称 ・・・・・・・・・・・・・・・・・P.５

④ 教育課程の編成の考え方及び特色 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.５

⑤ 教育方法、履修指導方法及び卒業要件 ・・・・・・・・・・・・・・・P.13

⑥ 実習の具体的計画 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.15

⑦ 取得可能な資格 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.16

⑧ 入学者選抜の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.17

⑨ 教員組織の編成の考え方及び特色 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.19

⑩ 施設，設備等の整備計画 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.20

⑪ ２以上の校地において教育研究を行う場合の具体的計画 ・・・・・・P.22

⑫ 管理運営 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.23

⑬ 自己点検・評価 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.24

⑭ 情報の公表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.25

⑮ 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等 ・・・・・・・・・・・P.31

⑯ 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制 ・・・・・・・・・・・・P.32

【資料１】歴史文化学科カリキュラムマップ

【資料２】歴史文化学科履修モデル

【資料３】学校法人二松学舎教職員定年規程

【資料４】歴史文化学科設置に係る図書等資料購入計画及び見積書

【資料５】歴史文化学科学術雑誌リスト

１．設置の趣旨及び必要性

（１）社会的な背景と設置の必要性

二松学舎大学は、漢学者三島中洲が、漢学の教授とともに新時代を担う人材育成を目指し、1877 年に漢学塾として設置された。「己ヲ修メ人ヲ治メ一世ニ有用ナル人物ヲ養成ス」(「二松学舎規則」教旨)ることを目的とした漢学塾を出発に、国漢の旧制専門学校を経て、1949 年に新制大学へと発展してきた。また、この精神は、1951 年に学校法人に移行した当時の二松学舎寄付行為第 3 条に受け継がれ、そこには「この法人は三島毅の創立した二松学舎の事業を維持拡張するために主として東洋の学芸文化を研究教授し以て世界文化に貢献することを目的とする」と記してある。こうした、漢学塾以来の国漢系の教育研究を 140 年以上積み重ねてきた二松学舎大学は、1991 年に、国際政治経済学部を設置し、教育理念に基づきながら、新たに社会科学領域での教育研究を広げてきた。また、2017 年には私学を取り巻く環境の変化の中においても、本学の使命を果たしていくために中長期計画(「N'2030Plan」)を策定し、そこで本学は「より良き社会を実現する目標を持って、グローバルに活動する逞しい人材」を育成することを明示している。

本学は、すでに文学部では国文学科、中国文学科、都市文化デザイン学科の三学科体制による教育研究活動が行われているが、教育研究の領域において内容もグローバル化・学際化が進む中、従来の人文学的な領域においても、旧来の教育課程を広げて対応する必要が生じている。

特に、広く世界が求めている人材、また、世界に貢献できる人材を育成するために、東洋の古典学に関する教育研究の長い蓄積のある本学は、歴史文化に関する新しい教育研究領域での学科を設置することで、日本文化、東洋文化の知識と理解を身につけ、さらに異文化に対する深い理解力を備えた真の国際人を育成し、教育界をはじめ産業界に輩出したいと考えている。

（２）設置の目的と中心的な学問分野

漢学塾から出発した二松学舎大学ではこれまで蓄積してきた国文学や中国文学という領域において、文学を中心に哲学・史学・文学の領域を含みながらも、こうした枠を超えた教育研究が重ねられてきている。特に、中国文学科での、哲学・史学・文学という西洋近代の分類に囚われない漢学及び中国学を基とする人文学の教育研究は、漢学塾以来の伝統的な教授内容となっている。このような本学の蓄積を基に、歴史的な知見を持つ人材に対する社会的需要に応えるために、歴史文化学科を新設することにした。

歴史学領域においても、本学がこれまで重ねてきた哲学・史学・文学という分類に囚われない広い人文学的領域を結びつけた教育研究を行うため、学科名称を「歴史文化学科」とする。

本学科では、日本史を中心に、東西の歴史と文化を結びつけて、時間を軸とした世界の歴

史文化を教育研究するために、既存の文学部国文学科と中国文学科による地域と言語を軸とした領域での教育研究、都市文化デザイン学科による空間を軸とした領域での教育研究と密接な連携を取るものである。具体的には国文学科及び中国文学科の多彩なカリキュラムと結びついた、日本及び東アジアの思想文化史研究、さらに都市文化デザイン学科のカリキュラムと結びついた観光文化研究を隣接させた歴史文化学科のカリキュラムの組み立ては、建学の理念「一世ニ有用ナル人物ヲ養成」と結びつき、本学の目的及び使命を果たすものと考えている。

こうした文学部における教育研究内容の広がりが、「より良き社会を実現する目標を持って、グローバルに活動する逞しい人材」(「N'2030Plan」)を育成することになると確信している。文学部においては、日本における言葉や表現及び思想の歴史、東アジアにおける言葉や表現及び思想の歴史、現代日本と世界の文化研究による専門的な知識の理解と共有しながら、さらに日本と世界の歴史に関する知見を取り込むことで、よりグローバルで、世界により貢献できる人材を育成したいと考える。そこで、本学科では人文学的領域での「より良き社会を実現する目標を持って、グローバルに活動する」ために、日本と世界の動きを歴史的に認識し、さらに共生社会を構築していくために、歴史と文化を深くそして豊かに理解する人材育成を目的とする。

（３）学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

歴史文化学科では、文学部の教育研究上の目的を達成するため、日本史、東洋史、西洋史、地理学及び東洋文化の研究をとおして所定の単位を修得し、以下の３領域それぞれについて掲げる能力等を身につけた者に対して卒業を認定し、学士（文学）の学位を授与する。

〔知識・技能〕

①日本の歴史や文化について、基本的な知識を修得している。
②東洋及び西洋の歴史や文化について、基本的な知識を修得している。
③日本史、欧米史・アジア史、思想・文化史のいずれかの領域において専門的な知識を修得している。
④ＩＣＴを用いて情報を収集・分析し、それらを倫理観に則って効果的に活用する能力を身につけている。
⑤文献調査並びにフィールドワークにより収集した資料の分析方法を身につけている。

〔思考力・判断力・表現力〕

①歴史学の隣接領域を広く理解し、歴史について的確な表現の仕方を身につけている。
②歴史文化についての十分な語彙力を備え、論理的に表現する力を持ち、的確な議論がで

きる。

③広い知識と深い洞察力を持つことで、社会の諸相を分析することができる。

④日本語及び外国語によるコミュニケーション能力を身につけている。

〔主体性・多様性・協働性〕

①責任感と挑戦的精神をもって、主体的に行動することができる。

②社会や世界の多様性を認識し、グローバルな視野をもって多様な価値観を尊重することができる。

③社会生活における問題点を発見・分析し、それらを多様な人々と協働して、改善・解決に結びつけることができる。

２．学部・学科等の特色

歴史文化学科は、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」で提言されている「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」を踏まえ、７つの機能のうち、「幅広い職業人養成」、「総合的教養教育」を重点的に担う。

歴史文化学科を設置することで、これまで国文学科及び中国文学科において培ってきた、日本文学・文化研究、映像及びメディア研究、日本の古典芸能研究と、東アジアの文学・文化研究、日本漢学研究、そして、日本語、中国語、韓国語、書道などの幅広い言語文化研究と、都市文化デザイン学科での都市論、文化論、デザイン論などの都市や地域で形成される共時的な表現文化研究に、通時的な歴史文化研究を加えて、二松学舎大学文学部の学問研究領域をさらに広げることになる。こうした個別の文学研究や言語文化研究、都市文化の共時的な表現文化研究を背景にした、通時的な歴史文化研究からの知識を文学部学生に体得させて、その知見によって広く社会に貢献させようとするものである。

文学部の他学科の確固たる学問上の礎と共有する領域の中で、さらに江戸城ゆかりの地である九段キャンパスの豊かな文化的環境のもとに、本学としては歴史文化学という新しい視座からの特色ある教育課程を置くことになる。

具体的には、「文学入門」「漢学と文章表現」等の科目や人文学の各講座によって文学文化研究の基本的知識や方法論を学修するとともに、「日本史概論」「アジア史概論」「西洋史概論」「歴史文化概論」等の概論科目の履修によって包括的な歴史学の知識を修得し、それらの知識を基礎として、個別の領域として、日本、アジア、欧米の通史、文化史、思想史、芸能史等をさらに学修する。そのことにより、本学科では、日本史を中心とした、東西の文化交流のなかでの歴史学の教育研究を行うことに特色を置いている。

また、中央教育審議会答申「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」で提言されている「2040 年に必要とされる人材」や「多様で柔軟な教育プログラム構築」を念頭に置いたカリキュラムにより、数理・データサイエンス、ICT 等の基礎的知識の習得を可能とし

ており、これによって、歴史文化学や文学の普遍的な知識・理解・表現力等の修得に合わせて汎用的な技能を身につけた人材養成を行うことも特色の一つである。

３．学部・学科等の名称及び学位の名称

（１）学科名称

上記「１．設置の趣旨及び必要性」に記述したとおり、新学科では、本学がこれまで重ねてきた哲学・史学・文学の分類に囚われない、漢学及び中国学を基とする文化学の教育研究を歴史学領域においても行い、幅広い歴史文化の知見を持つ人材を養成するため、学科名称は「歴史文化学科」とする。

また、同学科の英語表記は日本語名称との整合性や、国際的な通用性に留意して「Department of History and Culture」とする。

（２）学位の名称

新たに設置する歴史文化学科は文学部に設置し、これまで同学部の国文学科及び中国文学科、さらに都市文化デザイン学科の３学科において培ってきた教育研究領域と密接な連携を取り、日本及び東アジアの思想文化史研究、観光文化研究等を展開するため、歴史文化学科での学修を経て授与される学位名称（学位に付記する専攻分野）は、「学士（文学)」とすることとした。

また、学位の英語表記は「Bachelor of Literature」とする。

４．教育課程の編成の考え方及び特色

（１）教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー）

【二松学舎共通科目】

二松学舎大学の学生として所属学部にかかわらず身につけるべき全学生共通の知識等を扱う授業科目を配置し、大学生としての基本的な教養や社会人としての基礎力を養成するための科目区分。

高校までの学習から大学での学修に円滑に移行するために用意された初年次教育としての科目や大学生として学修するために求められる基本となる内容を学ぶ科目、今後の社会を生きていくために必要な基礎知識・技能を高めるための科目、一般的な教養や知識を修得するための科目を配置する。

これらの科目内容の別により、更に「基礎ゼミナール」「自校教育科目」「未来ビジョン科目」「総合教養科目」の科目区分に分類される。

〔基礎ゼミナール〕

(ア)教育課程における位置づけ

高校までの学習から大学での学修に円滑に移行するための初年次教育としての科目
(イ)履修学年
　１年次に履修
(ウ)身につく能力等
　①大学生としての基礎的能力（資料の検索方法、レポート作成の作法、発表の仕方等）
　②協働して課題解決に取り組む姿勢

〔自校教育科目〕
(ア)教育課程における位置づけ
　二松学舎大学の創立者や自校史等を学ぶことにより、二松学舎大学がどのような大学であるかを改めて学び、建学の理念等の再確認や本学の社会的役割等を理解することで、学生自身が本学で学ぶことの意味を再認識するための科目
(イ)履修学年
　１年次に履修
(ウ)身につく能力等
　①二松学舎大学の創立者や歴史等に関する知識
　②日本語の文章読解力やコミュニケーション能力

〔未来ビジョン科目〕
(ア)教育課程における位置づけ
　今後のデジタル社会に対応するためのＩＣＴや数理データの基礎知識の修得、グローバル化を念頭に置いた語学の素養、就業意識やキャリア形成についての意識を高めるための科目など、自身の将来のビジョン形成に資するための授業科目を配置する科目区分
(イ)履修学年
　１・２年次
(ウ)身につく能力等
　ⅰ.ＰＣを扱う上での基礎知識・基本的な操作方法
　ⅱ.文書作成（Word）や表計算（Exel）の実践的スキル
　ⅲ.統計処理の基礎知識
　ⅳ.データの収集や分析方法、分析結果の解釈の仕方などの知識・技術
　ⅴ.社会から求められる各種能力の理解
　ⅵ.就職活動の流れやポイントの理解
　ⅶ.外国語の素養

〔総合教養科目〕

(ア)教育課程における位置づけ
一般的な教養や専門研究の裾野を広げるための知識を修得するための授業科目を配置する科目区
分
(イ)履修学年
主に１・２年次
(ウ)身につく能力等
ⅰ.自然科学に関する教養
ⅱ.社会科学に関する教養
ⅲ.人文科学に関する教養
ⅳ.情報処理に関する技術
ⅴ.語学に関する技能
ⅵ.健康・スポーツに関する関心
ⅶ.多角的な視点

【文学部共通科目】
(ア)教育課程における位置づけ
文学部の学生として、所属する学科にかかわらず身につけるべき共通の知識等を修得するための授業科目を配置する科目区分。
(イ)履修学年
１・２年次に履修
(ウ)身につく能力等
ⅰ.文学研究の基礎知識
ⅱ.文章表現方法の基本的事項の理解及び文章表現の技術
ⅲ.社会人としての活動・活躍するためのビジネスや教育に関する基本的知識や心構え

【学科共通科目】
(ア)教育課程における位置づけ
学科の学生として、選択した専攻にかかわらず身につけるべき学科での学びの基礎となる共通の知識等を修得するための授業科目を配置する科目区分。
(イ)履修学年
１・２年次に履修
(ウ)身につく能力等

ⅰ.日本の歴史に関する基礎知識

ⅱ.アジアの歴史に関する基礎知識

ⅲ.西洋史に関する基礎知識

ⅳ.古文書読解の基礎知識

ⅴ.地理学、政治学、経済学、社会学、哲学、倫理学の概念理解

【専門科目】

自身が専攻する分野の専門的知識や専門的技能等に関する授業科目を配置する科目区分。更に「専門科目Ⅰ」「専門科目Ⅱ」「ゼミナール」「卒業研究」「他学科・他専門科目」の科目区分に分類される。

〔専門科目Ⅰ・専門科目Ⅱ〕

(ア)教育課程における位置づけ

自身が専攻する分野の専門的知識や専門的技能等を修得するための授業科目を配置する科目区分。

専門科目Ⅰでは専門における基幹となる知識等を修得し、専門科目Ⅱでは専門性をより発展させた学問を修得する。

(イ)履修学年

専門科目Ⅰは２・３年次に履修

専門科目Ⅱは３・４年次に履修

(ウ)身につく能力等

ⅰ.各専攻の専門的知識及び研究方法

ⅱ.実技による技能

ⅲ.高度な語学力

ⅳ.資料の検索力・活用力

ⅴ.プレゼンテーションの技術

ⅵ.文章表現力・情報発信力

ⅶ.問題設定力及び問題解決力

ⅷ.専門研究に対する真摯な態度

〔プレゼミナール〕

(ア)教育課程における位置づけ

３年次以降の自身の専門分野や専門ゼミの選択に先立つ入門ゼミ的な役割のゼミナール。

(イ)履修学年

２年次の必修科目

(ウ)身につく能力等

ⅰ.専門分野の基礎知識及び基本的な研究方法

ⅱ.資料の検索力・活用力

ⅲ.プレゼンテーションの技術

ⅳ.表現力・情報発信力

ⅴ.論理的思考力

ⅵ.問題設定力及び問題解決力

ⅶ.多角的視点、全体を俯瞰する力

ⅷ.専門研究に対する真摯な態度

ⅸ.主体性・協働性

〔ゼミナールⅠ・ゼミナールⅡ〕

(ア)教育課程における位置づけ

文学部での学修の核となる科目で、原則として同一教員のもとで同一の研究テーマについて、２年間指導を受け、専門性をより高度に発展・応用させた学問を修得する。

(イ)履修学年

ゼミナールⅠは３年次の必修科目

ゼミナールⅡは４年次の必修科目

(ウ)身につく能力等

ⅰ.専門的知識及び研究方法

ⅱ.資料の検索力・活用力

ⅲ.修得した知識の応用力

ⅳ.プレゼンテーションの技術

ⅴ.表現力・情報発信力

ⅵ.実技による表現技能

ⅶ.論理的思考力

ⅷ.問題設定力及び問題解決力

ⅸ.多角的視点、全体を俯瞰する力

ⅹ.専門研究に対する真摯な態度

ⅺ.主体性・協働性

〔卒業研究〕

(ア)教育課程における位置づけ

文学部での学びの集大成として位置づける科目で、専門研究・技能の発展・高度化や応用力を高めるもの。卒業研究の指導は原則としてゼミナールの担当教員が行う。

(イ)履修学年

４年次の必修科目

(ウ)身につく能力等

ⅰ.資料の検索力・活用力

ⅱ.修得した知識の応用力

ⅲ.表現力・情報発信力

ⅳ.論理的思考力

ⅴ.問題設定力及び問題解決力

ⅵ.多角的視点、全体を俯瞰する力

ⅶ.専門研究に対する真摯な態度

ⅷ.主体性

〔他学科・他専門科目〕

(ア)教育課程における位置づけ

自学科内の他専門科目や他学科の専門科目を履修するための科目区分。

知識の裾野を広げ、豊かな専門教養と多角的な視野を養うためのものです。

(イ)履修学年

２～４年次に履修

(ウ)身につく能力等

ⅰ.自身の専門分野以外の各専攻の専門的知識及び研究方法

ⅱ.資料の検索力・活用力

ⅲ.プレゼンテーションの技術

ⅳ.文章表現力・情報発信力

ⅴ.問題設定力及び問題解決力

ⅵ.専門研究に対する真摯な態度

ⅶ.多角的な視点

ⅷ.主体性

③進級及び卒業等に関する要件

文学部学生に必要な最低限の学修成果を担保するため、授業科目の定期試験等による評価の他に、進級や卒業等に関して要件を設けている。

（ア） ２年次から３年次への進級

２年次から３年次に進級するために、進級の条件が設定されている。

卒業に必要な単位（124 単位）のうち、2 年次までに指定された科目を含んで 46 単位以上を取得していなければ、3 年次に進級することはできない。

（イ）卒業研究の登録

４年次の必修科目「卒業研究」は、本学部に３年以上在学し、「ゼミナールⅠ」を含む卒業必要単位を 78 単位以上取得し、ゼミナール指導教員の指導を受けなければ、登録できない。「卒業研究」が登録できない場合は、卒業延期となる。

（ウ)卒業研究

「卒業研究」は４年次の必修科目であり、指導教員による卒業論文指導が行われる。卒業論文又は卒業制作により、４年間の学修の成果を測るための科目である。「卒業研究」の単位を取得するには、所定の手続きを経て卒業論文又は卒業制作を提出し、面接試問を受け、合格しなければならない。

【資料１】歴史文化学科カリキュラムマップ

（２）科目区分や授業科目の対応関係

カリキュラムの編成や科目区分の設定理由等については前述のとおりであるが、各科目区分の科目構成や科目の対応関係、必修科目・選択科目等についての具体的内容は、下表のとおりである。

科目群	内容
二松学舎共通科目	二松学舎大学の学生として所属学部にかかわらず１・２年次に身に付けるべき全学生共通の知識等を扱う授業科目を配置する科目区分。 「基礎ゼミナール」「自校教育科目」を１年次生に配置し、本学大学生としての心構えを培う。また、１・２年次には「未来ビジョン科目」として、基本的な外国語を身に付けるため、総合教養科目の外国語科目より４科目を「語学教育科目」としている。その他、情報処理に関する「ICT 教育科目」「数理・データ教育科目」、将来のキャリア開発を行う「キャリア教育科目」を設置し、全て必修としている。 また、一般的な教養や知識を身に付けるために１・２年次配当科目として「総合教養科目」を配置。人間と社会、歴史と文化、言語と文学、科学と情報、健康と福祉の各分野の中から８単位分の授業科目を選択必修としている。
学部共通科目	文学部の学生として、所属する学科にかかわらず身に付けるべき共通の知識等を修得するための授業科目を配置する科目区分。 １年次には、文学部教員がオムニバスで開講し文学の各分野について学ぶ「文学入門」や文学部で身に付けるべき文章表現方法を修得する「漢学と文章表現」

	が必修科目で配置され、２年次には社会との関わり方を人文学的視点から学ぶ「人文学とビジネスデザイン」「人文学と教育」「人文学とコミュニケーション」のうち２科目が選択必修となっている。
学科共通科目	学科の学生として､所属する専攻にかかわらず身に付けるべき共通の知識等を修得するための授業科目を配置する科目区分。 歴史学を学ぶ上で必要な基礎知識として、歴史文化概論、日本史概論、アジア史概論、西洋史概論を１年次の必修科目としている。 さらに文献調査の基礎知識や社会科教員養成のための基礎科目を１・２年次で配置し、８単位を選択必修としている。
専門科目	自身が専攻する分野の専門的知識や専門的技能等に関する授業科目を配置する科目区分。 ２年次に選択必修のプレゼミナールは専攻をこえて履修可能で､３年次からのより専門性が高くなるゼミナールⅠを選択する入門的役割を果たす。 専門科目Ⅰは２・３年次に配当となっており、各専攻ごとに歴史・文化論講座と講義･講読講座が配置されていて、１８単位以上選択必修で自身が専攻する分野の知識が積み重なるようになっている。 専門科目Ⅱは３・４年次に配当となっており、各専攻ごとに研究講座と特殊研究講座が配置されていて、１８単位以上選択必修で専門性を発展させるような配置となっている。 ゼミナールⅠは３年次、ゼミナールⅡは４年次必修で、ⅠとⅡは同一教員の指導のもと自身の専攻分野のコアとなる研究を行う。さらに４年次にはゼミナール指導教員のもと、卒業論文又は卒業制作により、４年間の学修の成果をはかるための科目「卒業研究」が必修となっている。 他学科･他専門科目は、文学部他学科の専門科目を２０単位以上履修することにより、日本及び東アジアの文化研究や観光文化研究を行うことができる。

（３）教養教育に関する考え方

「新しい時代における教養教育の在り方について（中央教育審議会答申)」において、これからの新しい時代に求められる教養の要素として､「社会とのかかわり」「我が国の伝統や文化、歴史等に対する理解」「異文化やその背景にある宗教の理解」「科学技術の著しい発展や情報化の進展への対応」「国語の力」「身体感覚として身につけられる修養的教養」が重視されている。また、大学における教養教育については、学部では教養教育と専門基礎教育を中心に行うことが基本とされており、大学はグローバル化や科学技術の進展など社会の激しい変化に対応し得る統合された地の基盤を学生に培うことを目指し、教養教育の再構築

に取り組むことが必要と示されている。

歴史文化学科では、先に述べた「教育課程編成の考え方及び特色」で記したように、専門基礎教育については、「専門科目」の科目区分で対応し、教養教育については「二松学舎共通科目」、「学部共通科目」、「学科共通科目」の科目区分で対応している。本学においては、特に全学部生が履修する二松学舎共通科目において、総合教養科目が設置されており、各分野の教養を修得することができる。

５．教育方法、履修指導方法及び卒業要件

（１）卒業要件及び授業方法等　教務

教育課程に関し、科目区分の考え方等についての詳細は、「４．教育課程の編成の考え方及び特色」で記載したとおりである。

卒業要件及び授業方法等は、以下のとおりである。

科目の分類	単位数	履修科目数	履修方法	授業形態	配当年次
①二松学舎共通科目 基礎ゼミナール	2単位	1科目	必修	演習	1年次
②二松学舎共通科目 自校教育科目	2単位	1科目	必修	講義	1年次
③二松学舎共通科目 未来ビジョン科目	10単位	7科目	3科目必修 4科目選択必修	講義3科目 演習4科目	1・2年次
④二松学舎共通科目 総合教養科目	8単位	4科目以上	4科目以上、 8単位選択必修	演習44科目 講義38科目 実習9科目	1・2年次
⑤文学部共通科目	10単位	5科目	3科目必修 2科目選択必修	講義6科目	1・2年次
⑥学科共通科目	18単位	9科目	4科目必修 5科目選択必修	講義13科目	1・2年次
⑦専門科目 ゼミナール （プレゼミナール）	4単位	2科目	選択必修	演習6科目	2年次
⑦専門科目 ゼミナール （ゼミナールⅠ）	4単位	2科目 （春・秋）	必修	6ゼミ	3年次
⑦専門科目 ゼミナール （ゼミナールⅡ）	4単位	2科目 （春・秋）	必修	6ゼミ	4年次
⑦専門科目 ゼミナール （卒業研究）	6単位	ゼミナールⅡの 教員が指導	必修	6ゼミ	4年次
⑧専門科目	18単位	9科目	選択必修	講義37科目	2・3年次

専門科目Ⅰ				実習１科目	
⑨専門科目 専門科目Ⅱ	18 単位	9 科目	選択必修	講義 89 科目 実習３科目	３・４年次
⑩専門科目 他学科・他専門科目	20 単位		選択必修		２～４年次
	計 124 単位				

※履修規程では、授業形態による受講者数の上限を原則として次のようにしている。

講義：１７０人、演習：６０人、ゼミナール：２０人

（２）教育方法及び履修指導

歴史文化学科では、「基礎ゼミナール（１年次)」「プレゼミナール（２年次)」「ゼミナールⅠ（３年次)」「ゼミナールⅡ（４年次)」を必修とし、４年間を通して少人数教育によるいわゆるクラス的な役割を果たし、指導教員のもと、きめ細かい教育を行う。

履修指導については、各学部とも年度当初に一定期間を設けて、教務委員や教務課職員による個別指導を学科ごとに行っている。歴史文化学科開設後は、同学科教務委員等による履修相談を行うこととしている。また、随時、教務課窓口での履修指導も行っている。今後も同様の体制で適切な履修指導を行っていくこととしており、既存の各学科及び新設学科いずれの所属学生に対しても適切な履修指導を行うことができ、従前に比して不利益が生じることはない。それぞれの専攻に設けられた「専門科目Ⅰ」や「専門科目Ⅱ」の科目群に関しては、単に卒業要件のみを満たすための科目履修を行わないよう指導し、それぞれの専攻でより効果的な教育を施していく。

【資料２】歴史文化学科履修モデル

（３）履修科目の年間登録上限

単位の実質化を図るために、履修科目の年間登録上限は４０単位とする。年間の履修登録単位数を適切に制限することにより、予習・復習の準備及び振り返り学習の時間を確保し、かつ入学から卒業までにバランスのとれた学修を可能とする。

（４）他大学における授業科目の履修

本学では、学則上、教育上有益と認めるときは、他の大学又は短期大学との協議により、学生が当該他大学等において履修した授業科目について修得した単位を、所定の範囲内限り本学において修得したものとみなすことができるものとしている。

また、放送大学開講科目のうち、本学が指定する科目を履修し単位を修得することが可能である。

６．実習の具体的計画

【教育実習】

ア　実習の目的

歴史文化学科のカリキュラムには、地理・歴史・思想・文化に関する幅広い科目を配置している。これらの学修により、世界諸地域の地理・歴史・思想・文化に通暁し、広い視野で現代社会の歴史的背景を深く考察することができる力を養うとともに、教育実習での教壇実習や学級指導、生徒指導等を通じて実践的指導力も備えた教員の養成を目指す。

イ　実習先の確保の状況

実習施設名、所在地、授業科目ごとの受け入れ可能人数は次のとおりである。

・二松学舎大学附属高等学校	（東京都千代田区九段南 2-1-32）	地理歴史	5 人
・二松学舎大学附属柏高等学校	（千葉県柏市大井 2590）	地理歴史	5 人
・二松学舎大学附属柏中学校	（千葉県柏市大井 2590）	社会	5 人

（教職課程認定申請時に提出する教育実習受入承諾書（写）を別紙添付。）

ウ　実習先との契約内容

個人情報保護等については事前に大学で責任を持って学生に指導するとともに、実習校でも事前打ち合わせ等で実習生に周知する。事故あるときは教職課程センターが窓口となり実習校と連絡を取り合うとともに、保険対応等は学生支援課が行う。

エ　実習水準の確保の方策

実習中に行う教壇実習、学級指導、特別活動、生徒指導（生徒会・クラブ活動等）、授業参観、指導準備（指導案・計画表・進度表の作成、教材研究等）、学校行事参加等を通じて、教員として必要となる実践的な知識・技能を学ぶ。教育実習中は毎日、教育実習日誌の作成を実習生に義務付け、また研究授業時の学習指導案を添付して提出させる。教育実習日誌や添付の学習指導案、実習校の評価等をもとに、大学として成績評価を行う。

オ　実習先との連携体制

教職課程センターを中心に、教育実習前年度から派遣する教育実習生の確認や実習依頼等、実習校との手続きを進める。教育実習中も教職課程センターと実習校の教務担当・教科担当と連絡を取り合い、また研究授業日には大学教員が実習校に赴き出張指導を行う。

カ　実習前の準備状況

教育実習　2 週間前から教育実習終了後 1 週間が経過するまで、毎日の体温や体調を記録

する「健康管理シート」を配付し、記入を義務付けるとともに実習校にその都度提示させる。全学生が入学時に加入する学生教育研究災害傷害保険とは別に、実習生には学研災付帯賠償責任保険（B コース）への加入を義務付ける。個人情報の取り扱いやスマートフォン、SNS の利用等に関してはガイダンスや授業等で周知するとともに、教育実習日誌にも「教育実習生の心得について」として記載し、注意を促す。

キ　事前・事後における指導計画

事前指導としては、教育実習の心構え、教材研究の方法、学習指導案の作成等を復習した後、模擬授業や授業分析、研究協議を通して、充実した教育実習を行える力量を養成する。事後指導としては、教育実習を通して学んだことを整理し、更に育成すべき資質能力を明確にして各自の目標を確認し、教職課程の総まとめとして履修する「教職実践演習（中・高）」につなげる。

ク　教員及び助手の配置並びに巡回指導計画

教職課程センターには中学校・高等学校での勤務経験のある実務家教員が常駐している。実習生や実習校からの相談等には教員が随時対応できる体制を整えており、研究授業時には大学教員が実習校に赴き、実習生に対して出張指導を実施する。

ケ　実習施設における指導者の配置計画

実習校では教育実習全体を教務主任、教務部長等が統括し、教科指導等は実際に教科を担当している教諭等が行う。

コ　成績評価体制及び単位認定方法

各実習生について大学で教育実習担当教員を配置し、その教員が成績評価を行う。毎日の教育実習の記録（教育実習日誌）や研究授業時の学習指導案、研究態度や指導態度、学級経営や生活指導等について実習校に作成を依頼する評価票も参考のうえ、大学として成績評価を行い単位認定する。

７．取得可能な資格

歴史文化学科で取得可能な資格等は次のとおりである。

①教育職員免許状

- 中学校教諭一種免許状（社会）
- 高等学校教諭一種免許状（地理歴史）

※卒業要件を満たすとともに必要な科目の単位を追加で修得する必要有。

（都道府県教育委員会から各免許状授与。）

履修が必要となる科目は履修要項により学生に周知する。

※2022 年度開設に向けて教職課程認定申請中。

ただし、文部科学省における審査の結果、予定している教職課程の開設時期が変更となる可能性有。

②司書教諭

※卒業要件とは別に、必要な科目の単位を追加で修得する必要有。

（文部科学省から「司書教諭講習修了証書」交付。）

履修が必要となる科目は履修要項により学生に周知する。

③図書館司書

所定の課程科目の単位を取得することにより資格取得が可能。

卒業要件単位以外に、図書館司書課程科目の履修が必要となる。

④学芸員

所定の課程科目の単位を取得することにより資格取得が可能。

卒業要件単位に含まれる一部の指定科目と合わせ、学芸員課程科目の履修が必要となる。

⑤日本語教員

法務省の「日本語教育の告示基準（平成 28 年 7 月 28 日公示）」第 1 条第 1 項第 13 号に定める日本語教員の要件に該当する課程で、卒業要件単位に含まれる科目のほか、指定する科目の履修が必要。修了者には本課程が法務省の定める要件を満たしていることを記載した日本語教員養成課程修了証を発行。

８．入学者選抜の概要

（1）アドミッション・ポリシー

二松学舎大学文学部への入学を志望する者は、本学の建学の精神を理解し、次に挙げる、本学部が「求める学生像」と、志望学科の教育内容を十分把握した上で出願する必要がある。

本学部が求める学生像を以下に示す。

（1）求める学生像

①日本文化だけでなくさまざまな文化に興味を持ち、文学や文化に関する深い教養を身につけたいという意欲を持つ学生。

②文学をとおして得た自らの考えや思いを表現し、発信する意欲を持ち、そのために必要な知識と技術の修得を目指す学生。

③教育者を目指し、そのために必要な専門知識の修得や教養を身につけたいという意欲を持つ学生。

④社会において、積極的にさまざまな分野での活躍を目指す学生。

上記の「求める学生像」に賛同し、本学文学部への入学を志望する人は、高等学校等において以下のような力を身につけ、教科・科目の内容を習得しておくことが望まれる。

(２)高等学校等で身につけておくことが望まれる能力

①高等学校等の課程で学ぶ各教科・科目の知識・技能

②身につけた知識等を活用して問題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力

③意欲的に物事に取り組む態度（主体性・協働性等）

(３)高等学校等で特に習得しておくことが望ましい教科・科目の内容

①「国語」について次の項目を修得していること。

ア. 読む、書く、聞く、話す能力を養い、自分の考えを的確に表現できる文章力やコミュニケーション力を身につけている。

イ. 近代以降のさまざまな文章を読む能力を養い、評論や学術的な文章については論理の展開や要旨を、文学的な文章については表現の多様な仕組みを、いずれも的確に把握し、それによって自分の考えを深めたり発展させたりする能力を身につけている。

ウ. 古典に親しみながら積極的に学ぶことができ、その学びを通じて古典に関する基本的な知識や教養を身につけている。

②上記以外の「外国語」、「地理歴史」、「書道」その他自分が興味を持つ教科・科目においても、広い知識を身につけようとする積極性と、常に問題意識を持ち、解決しようとする姿勢が習慣づけられていること。

（２）選抜方法

入試制度については学校推薦型選抜、一般選抜、総合型選抜、特別入試（外国人留学生、海外教育経験者、社会人）を実施する。多様な選抜方法により入学志願者の能力・適性を多面的かつ総合的に判定し、入学者の安定的確保に努める。歴史文化学科の募集人員は 60 名とするが、文学部全体の募集人員を 440 名、うち国文学科を 240 名、中国文学科を 90 名、都市文化デザイン学科を 50 名としており、学科における入試種別ごとの募集定員は 4 学科の定員の比率（国文学科 24：中国文学科 9：都市文化デザイン学科 5：歴史文化学科 6）をもとに設定する。

①学校推薦型選抜について

指定校推薦、提携校推薦、附属高等学校推薦の 3 つの種別で募集を行う。学校推薦型選抜での募集人員は文学部全体で 170 名（学部入学定員の 38.6%）とする。指定校推薦枠は、

過去の文学部志望者数や指定校推薦枠入学者の入学後修学状況等により、制度の趣旨に適した高校を指定する。提携校推薦は従来より、本学との関係性が深い高校２校を指定して、特別に各学科への推薦枠を設けているが、新学科でも同様とする。附属高等学校推薦は本学両附属高等学校を対象とした推薦枠である。いずれも出願期間は 11 月 1 日以降、試験は 11 月中旬、合格発表日は 12 月初旬に設定する。試験科目は面接および小論文を実施し、調査書や志望理由書の記載内容も勘案して合否判定を行う。

②一般選抜について

2 月から 3 月に実施し、最も多い募集人員を設定する。実施時期や内容等により、一般選抜前期・後期、奨学生選抜付一般選抜、大学入学共通テスト利用入試前期・後期に分類できる。奨学生選抜付一般選抜は、合格者のうち成績上位の者を入試奨学生候補者として選抜し、授業料及び施設費の納入を免除するものである。大学入学共通テスト利用入試では、大学入学共通テストの成績を利用し、本学個別の学力試験は課さない。

③総合型選抜について

10 月から 11 月に試験を実施し、合格発表日は 11 月 1 日以降に設定する。面接や小論文試験の評価に加えて、調査書や出願時に提出する志望理由書等も勘案して合否判定を行う。

④特別入学試験について

海外教育経験者特別入学試験、外国人留学生特別入学試験、社会人入学試験（入学年 4 月 1 日時点で満 25 歳以上の者を対象）を実施する。いずれも試験科目は面接および小論文を実施し、募集定員は若干名とする。

９．教員組織の編成の考え方及び特色

（１）教員組織の考え方と中心的な研究分野

歴史文化学科では、人文学的視点から歴史や文化を考察することを目的としており、これまで本学文学部で蓄積してきた学問領域を基盤としながら、歴史学と隣接領域特に日本史、欧米・アジア史、思想・文化史の分野を中心的な研究分野としている。本学科ではこの中心的な学問分野の教育研究を担当する適切な教員組織を構築するため、次のように教員を配置することとした。

（２）専任教員の人数、年齢構成、学位保有状況

本学科は、入学定員 60 人、収容定員 240 人の学科であるが、6 人〔教授 4 人、准教授 1 人、講師 1 人（完成年度時)〕の専任教員を配置する（大学設置基準上求められる専任教員数 6 人)。

専任教員の学位の取得状況は、博士 6 人〔博士（文学）4 人、博士(学術)1 人、博士(社会学)1 人〕である。

年齢構成のバランスを考慮して、完成年度時点で60歳台２人、50歳台２人、40歳台２人の教員を配置している。本学の定年制度では、2004年度以前に採用された教育職員の定年は満70歳、2005年度以降に採用された教育職員の定年は満65歳である。専任教員の中で定年を超えるものが１人いるが、完成年度までは定年を延長する予定であり、その後は専門分野を同じとする専任教員を採用する予定である。【資料３】〔学校法人二松学舎教職員定年規程〕

なお、歴史文化学科の完成年度以降、定年退職者分の教員補充は、基本的には退職者の専門分野と同分野の若手教員の採用を想定しており、専任教員の年齢のバランスや研究水準の維持向上、教育研究の活性化に支障が生じないように配慮することとしている。

（３）中核的な科目の専任教員担当状況

教育課程における科目区分や授業科目の対応関係は、「４．教育課程の編成の考え方及び特色」で記載したとおりであるが、具体的に開講する授業科目は合計264科目である。このうち、本学科の中核的な科目群となる科目区分は「ゼミナール（11科目。うち5科目必修、2科目選択必修）」「専門科目Ⅰ（38科目。うち9科目選択必修）」「専門科目Ⅱ（46科目。うち9科目選択必修）」となっており、合計は95科目となる。このうち、専任教員が担当する必修・選択必修科目数は44科目で、割合は46.3%となっている。

（４）２以上の校地を往来する場合の対応

また、本学は、メインのキャンパスとなる九段キャンパス（東京都千代田区三番町）のほかに、柏キャンパス（千葉県柏市）があり、柏キャンパスでは歴史文化学科の一部の授業科目を開講する予定である。卒業要件単位は九段キャンパスのみで充足することができるカリキュラムであり、柏キャンパスは体育の実技科目を中心として、その他幾つかの授業科目を開講する。それらの科目は、卒業要件単位に充てられるが、いずれも受講は学生の希望選択科目であり、両キャンパス間の移動時間等を考慮した履修を行うルールを設定しているため、学生や教員の移動や指導に不具合は生じない。

１０．施設、設備等の整備計画

ア　校地、運動場の整備計画

本学のキャンパスは、九段キャンパスと柏キャンパスの２校地からなっている。九段キャンパスの校地面積3,541.86㎡と、柏キャンパスの校地面積120,749㎡を合わせた合計校地面積は124,290.86㎡であり、大学設置基準に定める面積（27,200㎡）を満たしている。

九段キャンパスには、千代田区三番町6-16に1・2号館があり、ここに本部を設置している。徒歩数分の隣接圏内に、千代田区九段南2-2-4に3号館、千代田区九段南2-4-14に4号館、千代田区九段南2-4-13に5号館がある。

九段キャンパス最寄りの交通機関及び大学までの所要時間は、地下鉄東西線・半蔵門線・都営新宿線「九段下」駅から徒歩8分、地下鉄半蔵門線「半蔵門」駅から徒歩10分、JR「飯田橋」駅・「市ヶ谷」駅から徒歩15分であり、東京都内はもちろん、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県からも通学しやすい好立地である。1号館から5号館までの校舎は、それぞれ徒歩移動で約5分圏内であり、一体化したキャンパスゾーンとして有効活用している。

3号館については、大学機能の九段地区への集約に際して新たに校地を取得し、建設したもので、2009年9月に竣工している。また、4号館については、校舎整備計画の一環として校地を新たに取得し建設したものであり、2014年12月に竣工している。

5号館については、教育環境の更なる充実のため、九段キャンパス近隣で学校施設としての利用に適している不動産を2017年7月に取得し、空室となったフロアから順次改装工事を行って大学施設として利用を開始している。

柏キャンパスの位置は、千葉県柏市大井2590である。柏キャンパス内には、1号館から7号館までの校舎のほか、グラウンド、テニスコート等の運動場を整備しており、体育実技や一部の授業と学生の課外活動の場所として利用している。

柏キャンパスは、最寄りの交通機関であるJR「柏」駅から約6km、JR「我孫子」駅から約5.8kmに位置しているため、駅からキャンパスまでの交通手段としてスクールバス16台を所有し、学生・教職員を輸送している。

新学科設置に伴い、今回新たに校地、運動場を取得する予定はないが、キャンパス整備計画において、年次進行で運動場等の整備を進めている。

イ　校舎等施設の整備計画

九段キャンパスには1号館から5号館までの校舎があり、合計面積は20,418.66㎡である。柏キャンパスには1号館から7号館(体育館を含む)までの校舎があり、合計面積は20,822.47㎡である。柏キャンパスには、この他グラウンド、テニスコート等の運動場を整備している。九段キャンパスと柏キャンパスの校舎の合計面積は41,241.13㎡となる。

九段キャンパスには、教員の研究室を80室設置しており、そのうち6室を新学科の教員が使用する予定である。授業で使用する教室等については59室あり、現在同様、授業は支障なく実施できる。その他、2015年度にラーニング・コモンズを設置、プロジェクター、書画カメラ、電子黒板を使用しての教壇実習や模擬授業に対応するための機器を増設し、学生の学習環境の整備を行った。また、全施設に無線LANを導入するなど教育研究環境を拡充している。

柏キャンパスには、教員の研究室70室、教室等43室のほか、23,313㎡の運動場を備えており、2016年度から環境整備のため、年次進行で学生食堂・売店改修工事、空調設備改修工事、施設耐震化工事を進めている。

ウ　図書等の資料及び図書館の整備計画

本学附属図書館は、九段キャンパスと柏キャンパスの2館で構成されている。全体の蔵書数は両館合わせ、図書は約36万冊、雑誌は約7,000種類、視聴覚資料は約8,600点である。内容は、文学部と国際政治経済学部に関する図書を中心に所蔵している。学生及び教職員がパソコンや携帯端末等で、目的の図書の蔵書検索を行い、他のキャンパスの図書館に所蔵していることが判明した場合は、翌日までに取り寄せができるシステムをとっている。　その他、デジタル化された資料については、電子書籍1,262タイトル、データベース6種類、電子ジャーナル約4,500種類が、学内外から利用可能になっている。利用者が目的の図書や論文に、素早くたどり着くことができるようにナビゲートシステムのリンクリゾルバを導入した。また、国立国会図書館デジタル化資料送信サービスも導入している。

図書約36万冊の内訳は、文学部に関する図書約25万冊、国際政治経済学部に関する図書約5万6千冊、一般教養に関する図書約5万4千冊である。文学部に関する図書は、国文学・中国文学・語学・書道等、国際政治経済学部に関する図書は、政治学・経済学・法学・経営学等、一般教養に関する図書は教育・哲学・文化・芸術等幅広く揃えている。この蔵書に加え、学科開設前年度に新学科に必要な資料を取り揃え、開設後も毎年、充実を図っていく。【資料４】

学術雑誌についても図書と同様に、既存の資料に加え、新学科の資料として活用できる関連深い内容のものを取り揃える予定である。【資料５】

九段キャンパスの図書館の設備としては、【閲覧室、グループ学習室、AVコーナー、マイクロフィルム室　151席】を整備している。さらに九段キャンパスに図書館直結のラーニング・コモンズ【107席】を設置している。ラーニング・コモンズは、活発に議論ができるグループワークエリア、パソコン機器を利用した情報検索エリア、多面プロジェクターや電子黒板を整備したプレゼンテーションルーム等を配置している。

柏キャンパスの図書館の設備としては、【閲覧室、AVコーナー、マイクロフィルム室　240席】を整備している。

他機関との連携の面では、国立情報学研究所の図書館間相互利用システム(NACSIS　ILL)に加盟して、他大学や研究機関とも図書及び複写等において相互協力をしている。

また、ＴＵＬＣ(東葛地区大学図書館コンソーシアム・７大学の図書館が加盟)に加盟し、学生及び教職員による大学図書館相互利用を図っている。

１１．２以上の校地において教育研究を行う場合の具体的計画

（１）理由

本大学は、東京都千代田区三番町６－１６（以下、九段キャンパス）と千葉県柏市大井２５９０（以下、柏キャンパス）の土地に校舎を有している。

各学部・学科とも卒業に要する単位については、九段キャンパスで全て修得できるため、

柏キャンパスに通学しなくても卒業は可能である。しかしながら、九段キャンパスの特性上、体育の実技科目を開講するに適していないため、柏キャンパスに体育実技科目を配置して開講する。柏キャンパスには、体育実技を行うに必要なグランド、体育館、多目的で利用できる武道館等が設置されている。

また、柏キャンパスで体育実技科目を履修しようとする学生の便宜をはかるため、「地誌学概説」を開講する。さらに、体育講義科目の一部も開講する。

（２）専任教員の配置、教員の移動への配慮、学生への配慮等

九段キャンパス、柏キャンパス共に専任教員を配置する。

校舎間の移動については、体育の実技及び講義科目の担当教員は、柏キャンパスのみの出講としていることから校舎間の移動はない。「地誌学概説」の担当者は両キャンパスへ出講することになるが、校舎間の移動には支障がないように時間割編成に配慮する。

なお、学生が柏キャンパス開講科目を履修する場合は、その曜日は基本的に柏キャンパスのみの通学となるよう指導するが、学生の履修状況によっては九段キャンパスと柏キャンパスの移動を許可し学生の便宜をはかる。ただし、キャンパス間の移動を可能とするため、連続した時限で別々のキャンパスで開講されている科目を履修することは出来ないようにルールが定められている。

１２．管理運営

大学の管理運営は、二松学舎大学学則、および二松学舎大学の管理運営に関する規程に基づき行われている。

学長が行う全学的な意思決定に先立ち、全学に関する重要事項等を審議する機関として、大学運営会議を置く。構成員は、学長、副学長、大学院研究科長、学部長、図書館長、研究所長、学務局長、事務局長とし、議長は学長とする。

大学運営会議は、二松学舎大学の管理運営に関する規程第４条に基づき、次の事項を審議している。

（１）学則等教育研究に係る諸規程の制定改廃に関する事項

（２）大学院研究科・学部学科等の設置・改組・変更もしくは廃止等に関する事項

（３）副学長・図書館長・研究所長・学務局長・センター長の候補者選考に関する事項、及び附属図書館に副館長を置く場合の副館長候補者選考に関する事項

（４）その他全学に関する重要事項で、学長が大学運営会議での審議が必要なものと判断した事項

学部には教授会を置く。教授会は、学部の教授・准教授・専任講師をもって構成し、議長は学部長とする。

教授会は、原則月１回開催し、二松学舎大学学則第９条に基づき、学長が次に掲げる事項

について決定を行うに当たり、当該事項について審議し、その審議結果を当該教授会の意見として、学長に述べるものとする。

（１）学生の入学、卒業

（２）学位の授与

（３）前二号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が別に定めるもの

教授会は、学長及び学部長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

なお、学部の教育研究に関する事項を審議するため、教務委員会・学生委員会・入試委員会を置く。

また、各学科の円滑な運営並びに学科の教育研究に関する事項を審議するため、学科会議を置く。

大学の全学的な運営については、学長、大学運営会議が、学部については、学部長、教授会がそれぞれ機能分担して運営しており、理事会に対する教学側の意思反映は学長を通して行われている。理事会の決定事項等は学長を通して教学組織に報告・説明されている。

１３．自己点検・評価

（１）実施方法、実施体制

本学では、1994 年 7 月に自己点検・評価検討委員会を設置し、続いて自己点検・評価項目を決定するとともに、実施委員会を組織した。1995 年度から実質的な点検・評価作業を開始し、同年度に第 1 輯となる『二松學舍大学の現状と課題　附教育研究活動報告書』を刊行した。

2010 年度には、「二松学舎大学の自己点検・評価に関する規程」を発展的に改正し、現在は、「二松学舎大学の自己点検・評価及びファカルティ・ディベロップメントに関する規程」として、自己点検・評価及びファカルティ・ディベロップメント等について、包括的に実施する体制を整えている。同規定では、第 4 条に「理事長、学長および関係部門の責任者は、自己点検・評価の結果に基づき、必要な改善と長期計画への反映に努めなければならない」と規定し、改善に繋げるシステムを構築している。

さらに、2019 年には、内部質保証の全学的な責任部署と推進体制、自己点検・評価の取組み等の方法や内容、学内諸組織との役割分担、実施体制の整備状況を概念的に取りまとめた「内部質保証システム体系図」を策定し、自己点検・評価を実施している。

また、2005 年度に中・長期的な管理運営の基本方針である「21 世紀の二松學舍像を策定するマスタープラン」を制定し、諸課題への対応を計画的に推進してきた。2012 年には、前記「マスタープラン」を見直し、若手教職員を中心に、在学生・在校生の保護者・外部識者等も加わったワーキンググループで検討を重ね、学内の諸手続を経て、全学一丸となって

推進する行動指針の色合いをより持たせた「N' 2020 Plan（アクションプラン）」を策定した。2017 年には、急激に進展してきた知的基盤社会に対応すべく、「N' 2020 Plan（アクションプラン）」の基本方針を引き継ぎながら、役員、教職員、卒業生、学生・生徒、父母、取引先等のステークホルダーから「将来の二松学舎像についての意見や提言」をアンケートにより募り、それらを反映させる形で「N'2030 Plan（アクションプラン）」を策定した。

「N'2030 Plan」では、計画の進捗管理を合理的に行うため、約 30 余りの指標を「KPI（Key Performance Indicator）」として設定し、教育研究面、経営面や財務基盤整備等における具体的諸課題の視覚化を図り、全学政策会議・アクションプラン推進管理委員会で年次進行における進捗状況を確認し、長期ビジョンの具現化を図っている。

さらに、2017 年には、IR 推進室を設置し、大学の機関データ収集とともに各種アンケート調査の分析結果を踏まえた大学の内部質保証の状況確認や課題等を諸会議で定期的に報告することで、客観データによる内部質保証の状況確認・検証を行うとともに、必要な改善策を審議・検討し、必要に応じ各学部・研究科レベルでの改善策や全学レベルでの改善策を講じている。

（２）認証評価、結果の活用・公表

2012 年度に自己点検・評価報告書を取り纏め、2013 年度に大学基準協会による「大学評価（認証評価）」を受審し、2014 年 3 月 11 日付にて、当該協会の「大学基準に適合している」との認定を受けた。認定期間は、2021 年 3 月 31 日までとなっている。点検・評価報告書及び受審結果については、『二松學舎大学の現状と課題　第 6 輯』として冊子で刊行するとともに、本学 HP で広く社会に開示している。

認証評価結果を受けて、課題として挙げられた事項については、平成 29 年 7 月に大学基準協会に「改善報告書」を提出し、2018 年 5 月に「改善報告書検討結果」を受理した。この中で、「努力課題 10 項目の改善報告」については、「これらの努力課題を真摯に受け止め、意欲的に改善に取り組んできたことが確認できた。」との評価を受け、本学 HP で広く社会に開示している。

なお、2019 年度には点検・評価報告書を取り纏め、2020 年度に大学基準協会による「大学評価（認証評価）」を受審し、2021 年 3 月 12 日付にて、「本協会の大学基準に適合している」との認定を受けた。認定期間は、2028 年 3 月 31 日までとなっている。これら点検・評価報告書及び受信結果については、本学 HP で広く社会に開示している。

１４．情報の公表

教育研究活動状況の情報の公表については、本学 HP 上に、全学的な点検・評価の結果である点検・評価報告書及び受信結果を公表している。学校教育法施行規則（第 172 条の 2）に明記されている、9 項目ごとの詳細な内容について、自己点検評価運営委員会（現：大学

運営会議)、大学協議会（現：大学審議会）において審議の上、2011 年 4 月から、本学 HP に情報公開の専用バナーを設けて、積極的な情報公開を行っている。

また、2011 年 9 月から、全学的な点検を定期的に実施し、法改正や修学支援法による社会情勢を踏まえ不足していると考えられるデータ項目を累次追加してきている。現在、HP では 68 項目を公表している。

ア．大学の教育研究上の目的、及び、卒業又は修了の認定の方針、教育課程の編成及び実施の方針、入学者に関する受入れ方針

≪大学の教育研究上の目的≫

【HP】http://www.nishogakusha-u.ac.jp/j_mokuteki.htm

〈2017 年 4 月 28 日以降〉

https://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/disclosure/j_mokuteki.html

【公表内容】二松學舍大学、学部・大学院研究科の目的

≪卒業又は修了の認定の方針、教育課程の編成及び実施の方針、入学者に関する受入れ方針≫

【HP】http://www.nishogakusha-u.ac.jp/j_admissionpolicy.htm

〈2017 年 6 月 1 日以降〉

文学部

https://www.nishogakusha-u.ac.jp/faculty/bungakubu/admissionpolicy.html

国際政治経済学部

https://www.nishogakusha-u.ac.jp/faculty/kokusaiseikeigakubu/admissionpolicy.html

大学院　文学研究科

https://www.nishogakusha-u.ac.jp/faculty/graduateschool/bungagaku_admissionpolicy.html

大学院　国際政治経済学研究科

https://www.nishogakusha-u.ac.jp/faculty/graduateschool/kokusaiseikei_admissionpolicy.html

【公表内容】学部・研究科３つのポリシー

イ．教育研究上の基本組織に関すること

【HP】http://www.nishogakusha-u.ac.jp/j_daigakusosikizu.htm

〈2017 年 4 月 28 日以降〉

https://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/disclosure/j_daigakusoshikizu.html

【公表内容】大学組織図

ウ．教員組織，教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

≪教員の数≫

【HP】http://www.nishogakusha-u.ac.jp/j_kyoin2.htm

〈2017 年 4 月 28 日以降〉

https://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/disclosure/j_kyoin2.html

【公表内容】男女別職位構成、年齢構成

≪各教員が有する学位及び業績（教員一覧から学科・氏名を選択）≫

【HP】http://www.nishogakusha-u.ac.jp/j_kyoin.htm

〈2019 年 4 月 1 日以降〉

https://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/disclosure/j_professors.html

【公表内容】教員氏名、最終学歴・学位、専門分野、最近の研究業績、主な研究活動（著書・論文・学会発表・所属学会)、担当授業科目（学部・大学院）

エ．入学者の数，収容定員及び在学する学生の数，卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

≪入学者の数，収容定員及び在学する学生の数≫

【HP】http://www.nishogakusha-u.ac.jp/j_nyugakuteiin.htm

〈2017 年 4 月 28 日以降〉

https://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/disclosure/j_nyugakuteiin.html

【公表内容】学部・研究科入学者定員、学部・研究科入学者数、入試種別・学部別志願・受験・合格・入学者数

【HP】http://www.nishogakusha-u.ac.jp/j_teiin.htm

〈2017 年 4 月 28 日以降〉

https://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/disclosure/j_teiin.html

【公表内容】学部・研究科収容定員、学部・研究科男女別在籍者数

≪卒業又は修了した者の数，進学者数及び就職者数，その他進学及び就職等の状況≫

【HP】http://www.nishogakusha-u.ac.jp/j_gakubusotugyoseisyusyoku.htm

http://www.nishogakusha-u.ac.jp/~syusyoku/jisseki.htm

〈2017 年 4 月 28 日以降〉

http://www.nishogakusha-

u.ac.jp/about/disclosure/j_gakubusotsugyoseishushoku.html
〈2017年7月6日以降〉
https://www.nishogakusha-
u.ac.jp/about/disclosure/j_gakubusotsugyoseishushoku.html
【公表内容】学部・研究科卒業・修了者数、学部・研究科就職・進学者数、学部・研究科業種別就職状況、学部・研究科業種別就職先企業一覧

オ．授業科目，授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること
【HP】http://www.nishogakusha-u.ac.jp/pdf/daigaku_gakusoku2.pdf
【HP】http://www.nishogakusha-u.ac.jp/syllabus.htm
〈2017年4月28日以降〉
http://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/disclosure/j_gakusoku.html
〈2017年6月20日以降〉
https://www.nishogakusha-u.ac.jp/campuslife/about/syllabus.html
【公表内容】授業科目名、単位数（単位区分)、配当年次、担当教員、開講時期、曜日・時限、身に付く能力、授業の概要・授業の目的、到達目標、キーワード、履修条件、授業外における学習方法、（事前・事後）授業計画、授業形式、アクティブラーニングの内容、評価方法、テキスト、参考文献、その他

カ．学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること
≪成績評価基準≫
〈2017年4月28日以降〉
【HP】https://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/disclosure/j_seisekihyoka.html
【公表内容】単位認定の条件

≪卒業又は修了の認定に当たっての基準≫
【HP】http://www.nishogakusha-u.ac.jp/j_tani24.htm#a01
〈2017年4月28日以降〉
https://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/disclosure/j_tani.html
【公表内容】学部卒業要件、大学院研究科修了に必要な単位数

キ．校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
【HP】http://www.nishogakusha-u.ac.jp/campus/kudan.htm
http://www.nishogakusha-u.ac.jp/campus/kashiwa.htm
http://www.nishogakusha-u.ac.jp/a7.htm#kudan

〈2017年6月1日以降〉

https://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/campus/index.html

https://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/campus/a7.html

【公表内容】九段・柏キャンパス・AKIBA Lab.施設概要、九段・柏キャンパス・AKIBA Lab.アクセス

ク．授業料，入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

【HP】https://www.nishogakusha-u.ac.jp/nyushi/g6_2.htm

〈2017年6月1日以降〉

https://www.nishogakusha-u.ac.jp/admission/g6_2.html

【公表内容】学部・研究科学納金（入学金・授業料・施設費)、学部・研究科代理徴収金（学生会費、松苓会入会費、学会費、学生教育研究災害傷害保険料、父母会費)

ケ．大学が行う学生の修学，進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

【HP】http://www.nishogakusha-u.ac.jp/kyogaku.htm

http://www.nishogakusha-u.ac.jp/sodansitu/index.html

〈2017年4月28日以降〉

http://www.nishogakusha-u.ac.jp/campuslife/index.html

http://www.nishogakusha-u.ac.jp/international/index.html

http://www.nishogakusha-u.ac.jp/career/index.html

〈2017年6月20日以降〉

https://www.nishogakusha-u.ac.jp/international/index.html

https://www.nishogakusha-u.ac.jp/career/

https://www.nishogakusha-u.ac.jp/campuslife/sodanshitsu/index.html

【公表内容】学生サポート、奨学生制度、ハラスメント防止について、国際交流センター、キャリアセンター、教職課程センター、学生相談室

コ．その他（教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報，学則等各種規程，設置認可申請書，設置届出書，設置計画履行状況等報告書，自己点検・評価報告書，認証評価の結果等)

≪教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報≫

【HP】http://www.nishogakusha-u.ac.jp/j_admissionpolicy.htm

〈2017年6月1日以降〉

文学部

https://www.nishogakusha-u.ac.jp/faculty/bungakubu/admissionpolicy.html

国際政治経済学部

https://www.nishogakusha-

u.ac.jp/faculty/kokusaiseikeigakubu/admissionpolicy.html

大学院　文学研究科

https://www.nishogakusha-

u.ac.jp/faculty/graduateschool/bungagaku_admissionpolicy.html

大学院　国際政治経済学研究科

https://www.nishogakusha-

u.ac.jp/faculty/graduateschool/kokusaiseikei_admissionpolicy.html

【公表内容】学部・研究科３つのポリシー

≪学則≫

【HP】http://www.nishogakusha-u.ac.jp/pdf/daigaku_gakusoku1.pdf

〈2017 年 4 月 28 日以降〉

https://www.nishogakusha-u.ac.jp/campuslife/kisoku/index.html

【公表内容】大学学則

≪設置認可申請書，設置届出書≫

〈2017 年 4 月 28 日以降〉

https://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/disclosure/newdept01.html

【公表内容】文学部都市文化デザイン学科、国際政治経済学部国際経営学科、収容定員増に係る認可申請

≪自己点検・評価報告書，認証評価の結果≫

【HP】http://www.nishogakusha-u.ac.jp/gakumu.htm

〈2017 年 4 月 28 日以降〉

https://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/torikumi/gakumu.html

【公表内容】2006 年度・2013 年度認証評価結果、2006 年度・2013 年度点検　・評価報告書、2006 年度・2013 年度基礎データ

≪事業の概要≫

【HP】http://www.nishogakusha-u.ac.jp/jigyo.htm

〈2017 年 4 月 28 日以降〉

https://www.nishogakusha-u.ac.jp/houjin/jigyo/index.html

【公表内容】法人、大学（学部・大学院）の教育・研究活動の推進、附属高等学校、附属柏中学校・高等学校、人員計画と適切な人事の推進、組織の効率化

≪中長期計画への取り組み≫

【HP】http://www.nishogakusha-u.ac.jp/masterplan.htm#list11

〈2017 年 4 月 28 日以降〉

https://www.nishogakusha-u.ac.jp/houjin/masterplan/nplan.html

【公表内容】「N’2030 Plan」の概要

〈2017 年 4 月 28 日以降〉

https://www.nishogakusha-u.ac.jp/houjin/masterplan/n2020plan.html

【公表内容】アクションプラン、アクションプラン年次報告書

１５．教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

本学では、教育内容等の改善のための全学的な委員会組織として、自己点検・評価実施委員会を設置し、全学的な視点から授業内容・方法等の改善を図る活動を展開している。

教員の教育能力向上を目的に、以下のＦＤ活動を展開している。

（１）ＦＤ講演会

高等教育における適時的な内容を取り上げ、その専門家を学内外から講師として招聘した基調講演を実施している。

（２）二松学舎大学教育改革に関するプロジェクト

本学における教育改革に関する事業や活動について学内公募を行い、採択された活動に対して、実施経費の支援を行っている。

外国語教育を担当する教員（非常勤講師を含む）による授業改善ＦＤや、学部ごとの基礎ゼミナール担当教員による初年次教育に関するＦＤ、学科単位でのＦＤ等の応募があり、活発な授業改善活動が行われている。

（３）学生による授業アンケート

2000 年度から、各セメスター期末に、それぞれ一定の期間を設けて、全学的に「学生による授業アンケート」を実施している。授業内容に対する学生の評価を集計し、各教員にフィードバックすると共に、各教員からコメント・シートの提出を求めている。

また、各教員から提出されたコメント・シートの内容については、自己点検・評価実施委員会において確認・点検し、授業での好事例と考えられるものについて教授会等で報告し、

組織的に情報共有すると共に、「ＦＤニュースレター」として本学ＨＰに掲載している。

（４）公開授業

2016 年度から、各セメスターに公開授業期間を設けて、希望教員を募り、授業の進め方や指導方法等について、自己の授業環境で活かすことのできる具体的な方法を模索する機会を設定している。

（５）大学教育学会への派遣・報告会の実施

教員の専門分野にかかわらず、毎年度 2 回開催される「大学教育学会」に専任教員を派遣し、ＦＤ活動を主体的に行う教員の育成を図っている。

また、学校運営と教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るためＳＤ委員会を設置し、前述のＦＤ活動とは別に、教職員に必要な知識及び技能を習得させ、その能力及び資質の向上を目指すことを目的としたＳＤ活動を展開している。

大学教員を対象としたＳＤ活動は以下の通りとなっている。

（１）基盤的研修

学内外の有識者等による「教育と経営に関する研修会」を実施し、学校法人に勤務する教職員が身につけるべき「教育」及び「経営」について、及び高等教育についての最新の動向等についての理解を深める研修を実施している。

（２）初任者研修

新任教員を対象とした、本学に勤務するにあたり教育研究上必要な情報及び施設・設備、事務手続き等の必要な知識・技能を身に付けるための説明会を実施している。

また、帰属意識を養うため本学の建学の精神や創設者等について理解するための研修を実施している。

（３）システム研修

本学に導入されているシステム及び設備等に関する操作及び活用方法等についての説明会を実施している。

１６．社会的・職業的自立に関する指導など及び体制

ア　教育課程内の取り組み

社会的・職業的自立を図るため、教育課程に「キャリアデザイン」、「人文学とビジネスデザイン」、「人文学と教育」「人文学とコミュニケーション」を開講し、キャリア教育を行う。

「キャリアデザイン」では、就職を取り巻く環境や採用状況等を把握したうえで、就職活動の流れやポイントを理解して、早期に先行きの職業選択等を自主的に行える基盤を作る。「人文学とビジネスデザイン」では、大学で学ぶ諸学問領域に加えて、積極的に社会で活動・活躍していくための、さまざまなビジネスに関する知識を身につける。「人文学と教育」では、大学で学ぶ諸学問領域を入口としながら、教育と多様性、教科の意義や教育の役割について考察を深める。格差の拡大、民族や宗教、障がい、ジェンダー、セクシュアリティなどについて、考察を深める。「人文学とコミュニケーション」では、積極的に社会で活動・活躍していくための、さまざまな表現力を身につける。

イ．教育課程外の取り組み

キャリアセンターにおいては、学生の進路・就職指導及び斡旋、求人先の開拓及び求人情報の提供、学生の就職に関する相談、インターンシップ派遣、就職対策及び各種資格取得等の講座を開き、社会的・職業的自立を支援している。

具体的には教育課程内の取り組みと連動して１年次生から４年次生までそれぞれの段階に応じた支援を行う。まず全学年対象にキャリアガイダンスを実施し、卒業後の進路について検討するきっかけ作りを行い、１．２年次にあっては卒業後の進路希望を展望した大学生活の過ごし方や各種の資格取得について指導する。３年次においては、全学生を対象とした個人面談を実施し、学生１人ひとりの進路希望を確認するとともに、その実現に向けた相談、情報の提供等を実施する。引き続いて４年次生には就職活動への支援として採用試験等に向けた対策の支援を実施する。また、企業の人事担当者による業界研究セミナーを開催し、社会や業界、企業への理解を深めることに資する。

この他、就職活動についての理解を深めるため、就職活動対策講座、内定学生による就職活動報告会等を開催し、これらを通じて就職活動への理解、意識の向上を高め、業界・企業研究やビジネスマナー等を学ぶことを可能とする。なお、これらの情報提供、ガイダンス、相談・面談、セミナー・講座等の就職支援活動は、教室や講堂、或いはキャリアセンター面談室で実施することを原則としているが、パソコン等情報端末を用いたオンラインによる実施体制も整備している。

教職を志望する学生の指導等については、特に教職課程センターが支援する。中学校・高等学校の教育現場並びに教育行政での経験が豊富な実務家教員が教職課程センターに常駐する体制を整え、学生相談等に応じる。「教員になりたい」という学生の進路実現のためには、教員採用選考対策講座の開講や教員採用選考合格者体験報告会の開催等を行う。また、本学を卒業した現職教員が教育現場で直面している様々な問題について発表・研究討議を行う教育研究大会を開催し、学生も参加させることで、現在の教育現場での課題等を認識できるフィールド学習の場とする。

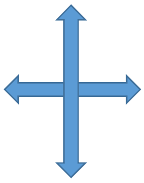
ウ．適切な体制整備について

学生の社会的・職業的自立に関する指導等のため、キャリアセンターを置いている。キャリアセンターは、キャリア教育・就職指導の基本方針の策定、キャリア教育・就職に係わる調査・企画、資格取得講座、就職試験対策講座等を行う。またそれら学生の進路・就職関係事項を審議するため、キャリアセンター会議を設置し、学生の進路・就職支援に関する事項、就職対策等につき、検討を行う。同会議は、キャリアセンター長、各学部選出の委員、学務局長、キャリアセンター事務部長で構成し、キャリアセンターと学部が連携し、一体となって組織的に支援を行う体制が整備されている。

また、教育職員免許状取得や教職に関する進路の支援・指導等のために教職課程センターを置いている。その運営のため教職課程センター長を委員長とする、教職課程認定を受けている各学科の主任と教職課程センター所属の専任教員等からなる教職課程センター運営委員会を置く。

更に、教職指導等について全学的に責任を持って行うため、教職指導の企画・立案・実施に関すること等を所掌とする教職課程等カリキュラム運営委員会を置く。教学（教職支援）担当の副学長を委員長に、文学部長、国際政治経済学部長、学務局長、教職課程センター長、教学事務部長で構成され、教育課程との連携のもと、学生の社会的・職業的自立に向けた支援を行う体制が整備されている。

歴史文化学科日本史専攻



4年生

卒　業　研　究

ゼミナールⅡA・B

3年生

専　門　科　目　Ⅱ
日本古代史研究
日本中世史研究
日本近世史研究
日本近現代史研究
日本史料研究
国際日本史研究（日本史の中の世界史）
日本思想史研究①～②
江戸東京文化研究
日本史特殊研究①（有識故実）
日本史特殊研究②（服飾史）
日本史特殊研究③（もののけ・幽霊・妖怪の歴史）
日本史特殊研究④
日本史特殊研究⑤（オーラル・ヒストリー）

ゼミナールⅠA・B

2年生

専　門　科　目　Ⅰ
日本社会史（明治大正社会史）
日本文化史（昭和文化史）
日本仏教史①（古代仏教史）
日本仏教史②（中世仏教史）
九段学
江戸東京史
歴史文化フィールドワーク
日本史通史講義①（古代～近世）
日本史通史講義②（近現代）
日本史特講①～④
考古学概論

プレゼミ（日本史・古代～近世）

プレゼミ（日本史・近現代）

1年生

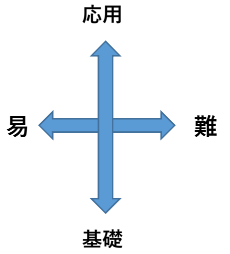
学　科　共　通　科　目
古文書学入門①（古代・中世）
古文書学入門②（近世）
地理学概説
地誌学概説
経済学概説
哲学概説
倫理学概説
政治学概説
社会学概説
歴史文化概論
日本史概論
アジア史概論
西洋史概論

文　学　部　共　通　科　目
人文学とビジネスデザイン
人文学と教育
人文学とコミュニケーション

二　松　学　舎　共　通　科　目		
ITリテラシー①		キャリアデザイン
データサイエンス入門		外国語①～④
基礎ゼミナール	二松学舎入門	
文学入門	漢学と文章表現A・B	

総　合　教　養　科　目
1～2年生で8単位

歴史文化学科欧米アジア史専攻



4年生

卒　業　研　究

ゼミナールⅡA・B

3年生

専　門　科　目　Ⅱ
欧米文化史研究
アジア文化史研究
中国思想史研究①～②
人文地理学研究
欧米文化史特殊研究
中国文化史特殊研究
東アジア史特殊研究
中国語学概論A・B
韓国語学概論A・B
海外（韓国）研修講座③
海外（中国）研修講座③
東アジア都市文化フィールドワーク①～②

2年生

ゼミナールⅠA・B

専　門　科　目　Ⅰ
文化交流史
比較文学・文化論③A・B（中国文化史）
日本漢文学史AB
歴史文化フィールドワーク
ヨーロッパ史特講
東アジア史学購読①～②
多文化共生講義
海外社会事情Ⅰ（韓国）A・B
海外社会事情Ⅱ（中国）A・B

1年生

プレゼミ（欧米史）

プレゼミ（アジア史）

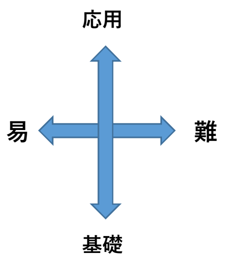
学　科　共　通　科　目
古文書学入門①（古代・中世）
古文書学入門②（近世）
地理学概説
地誌学概説
経済学概説
哲学概説
倫理学概説
政治学概説
社会学概説
歴史文化概論
日本史概論
アジア史概論
西洋史概論

文　学　部　共　通　科　目
人文学とビジネスデザイン
人文学と教育
人文学とコミュニケーション

二　松　学　舎　共　通　科　目		
ITリテラシー①		キャリアデザイン
データサイエンス入門		外国語①～④
基礎ゼミナール	二松学舎入門	
文学入門	漢学と文章表現A・B	

総　合　教　養　科　目
1～2年生で8単位

歴史文化学科思想文化史専攻



4年生

- 卒　業　研　究
- ゼミナールⅡA・B

3年生

専　門　科　目　Ⅱ
日本思想史研究①～②
中国思想史研究①～②
芸能・演劇研究③A・B
日本文学と思想史A・B
中国文学と思想史A・B
人文地理学研究
江戸東京文化研究
日本思想史特殊研究
中国思想史特殊研究
芸能・演劇特殊研究②A・B
美術史特殊研究
民俗学特殊研究①～②
表象メディア特殊研究A・B

- ゼミナールⅠA・B

2年生

専　門　科　目　Ⅰ
日本思想史
アジア思想史
芸能・演劇史①～④
日本仏教史①（古代仏教史）
日本仏教史②（中世仏教史）
歴史文化フィールドワーク
自然地理学講義
民族学概論
日本思想史購読
中国思想購読①
芸能文化史購読

- プレゼミ（思想文化史）
- プレゼミ（芸能文化史）

1年生

学　科　共　通　科　目
古文書学入門①（古代・中世）
古文書学入門②（近世）
地理学概説
地誌学概説
経済学概説
哲学概説
倫理学概説
政治学概説
社会学概説
歴史文化概論
日本史概論
アジア史概論
西洋史概論

文　学　部　共　通　科　目
人文学とビジネスデザイン
人文学と教育
人文学とコミュニケーション

二　松　学　舎　共　通　科　目			
ITリテラシー①		キャリアデザイン	
データサイエンス入門		外国語①～④	
基礎ゼミナール	二松学舎入門		
文学入門	漢学と文章表現A・B		

総　合　教　養　科　目
1～2年生で8単位

文学部　歴史文化学科　履修モデル

グローバルに活動し社会に貢献できる人材

学年	学期	科目区分「科目名」	単位
1	春	基礎ゼミナール「基礎ゼミナール」	2
		未来ビジョン科目「ＩＴリテラシー①」	2
		未来ビジョン科目「キャリアデザイン」	2
		未来ビジョン科目「総合英語（文）A」	1
		未来ビジョン科目「総合英語ＩA」	1
		総合教養科目「宗教学」	2
		総合教養科目「欧米文学」	2
		文学部共通科目「文学入門」	2
		文学部共通科目「漢学と文章表現A」	2
		学科共通科目「日本史概論」	2
		学科共通科目「西洋史概論」	2
		学科共通科目「政治学概説」	2
	秋	自校教育科目「二松学舎入門」	2
		未来ビジョン科目「総合英語（文）B」	1
		未来ビジョン科目「総合英語ＩB」	1
		文学部共通科目「漢学と文章表現B」	2
		学科共通科目「歴史文化概論」	2
		学科共通科目「アジア史概論」	2
		総合教養科目「中国文学」	2
		学科共通科目「経済学概説」	2
		学科共通科目「地誌学概説」	2
	集中	総合教養科目「短期海外研修①」	2
2	春	文学部共通科目「人文学とビジネスデザイン」	2
		ゼミナール「プレゼミ（欧米史）」	2
		未来ビジョン科目「データサイエンス入門」	2
		学科共通科目「哲学概説」	2
		学科共通科目「地理学概論」	2
		専門科目Ｉ「文化交流史」	2
		専門科目Ｉ「海外社会事情Ｉ（韓国）A」	2
		専門科目Ｉ「海外社会事情Ⅱ（中国）A」	2
		専門科目Ｉ「東アジア史学購読①」	2
		他学科・他専門科目「異文化コミュニケーション」	2
	秋	文学部共通科目「人文学とコミュニケーション」	2
		ゼミナール「プレゼミ（アジア史）」	2
		専門科目Ｉ「アジア思想史」	2
		専門科目Ｉ「海外社会事情Ｉ（韓国）B」	2
		専門科目Ｉ「海外社会事情Ⅱ（中国）B」	2
		専門科目Ｉ「東アジア史学購読②」	2
		専門科目Ｉ「ヨーロッパ史特講」	2
		他学科・他専門科目「Gloval English」	2
		他学科・他専門科目「観光文化論講義」	2
	集中	他学科・他専門科目「海外（中国）研修講座①」	2
3	春	ゼミナール「ゼミナールＩA」	2
		専門科目Ⅱ「中国思想史研究①）」	2
		専門科目Ⅱ「江戸東京文化研究」	2
		専門科目Ⅱ「アジア文化史研究」	2
		専門科目Ⅱ「中国文化史特殊研究」	2
		他学科・他専門科目「比較文学・文化研究A」	2
		他学科・他専門科目「対象言語学研究①」	2
		他学科・他専門科目「比較文化講義A」	2
	秋	ゼミナール「ゼミナールＩB」	2
		専門科目Ⅱ「欧米文化史研究」	2
		専門科目Ⅱ「人文地理学研究」	2
		専門科目Ⅱ「東アジア史特殊研究」	2
		専門科目Ⅱ「欧米文化史特殊研究」	2
		他学科・他専門科目「比較文学・文化研究B」	2
		他学科・他専門科目「言語の習得と理解の過程」	2
		他学科・他専門科目「比較文化講義B」	2
	集中	専門科目Ⅱ「欧米都市文化フィールドワーク」	2
4	春	ゼミナール「ゼミナールⅡA」	2
	秋	ゼミナール「ゼミナールⅡB」	2
		ゼミナール「卒業研究」	6
		計	124

歴史と文化を深く理解する人材

学年	学期	科目区分「科目名」	単位
1	春	基礎ゼミナール「基礎ゼミナール」	2
		未来ビジョン科目「ＩＴリテラシー①」	2
		未来ビジョン科目「キャリアデザイン」	2
		未来ビジョン科目「総合英語（文）A」	1
		未来ビジョン科目「中国語①A」	1
		総合教養科目「日本史」	2
		総合教養科目「欧米文化史」	2
		文学部共通科目「文学入門」	2
		文学部共通科目「漢学と文章表現A」	2
		学科共通科目「日本史概論」	2
		学科共通科目「西洋史概論」	2
		学科共通科目「地誌学概説」	2
	秋	自校教育科目「二松学舎入門」	2
		未来ビジョン科目「総合英語（文）B」	1
		未来ビジョン科目「中国語①B」	1
		文学部共通科目「漢学と文章表現B」	2
		学科共通科目「歴史文化概論」	2
		学科共通科目「アジア史概論」	2
		総合教養科目「西洋史」	2
		総合教養科目「東洋史」	2
		学科共通科目「地理学概説」	2
		学科共通科目「社会学概説」	2
	集中		
2	春	文学部共通科目「人文学と教育」	2
		ゼミナール「プレゼミ（思想文化史）」	2
		未来ビジョン科目「データサイエンス入門」	2
		学科共通科目「古文書学入門①（古代・中世）」	2
		専門科目Ｉ「日本仏教史①（古代仏教史）」	2
		専門科目Ｉ「芸能・演劇史①」	2
		専門科目Ｉ「芸能・演劇史③」	2
		専門科目Ｉ「日本思想史」	2
		他学科・他専門科目「海外社会事情ＩA（韓国）」	2
		他学科・他専門科目「海外社会事情ⅡA（中国）」	2
	秋	文学部共通科目「人文学とコミュニケーション」	2
		ゼミナール「プレゼミ（芸能文化史）」	2
		学科共通科目「古文書学入門①（近世）」	2
		専門科目Ｉ「日本仏教史②（中世仏教史）」	2
		専門科目Ｉ「芸能・演劇史②」	2
		専門科目Ｉ「芸能・演劇史④」	2
		専門科目Ｉ「日本思想史」	2
		専門科目Ｉ「民俗学概論」	2
		他学科・他専門科目「海外社会事情ＩB（韓国）」	2
		他学科・他専門科目「海外社会事情ⅡB（中国）」	2
	集中		
3	春	ゼミナール「ゼミナールＩA」	2
		専門科目Ⅱ「日本思想史研究①」	2
		専門科目Ⅱ「中国思想史研究①」	2
		専門科目Ⅱ「日本文学と思想A」	2
		専門科目Ⅱ「中国文学と思想A」	2
		他学科・他専門科目「アジア文化史研究」	2
		他学科・他専門科目「中国思想史研究①」	2
		他学科・他専門科目「中国文化史特殊研究」	2
	秋	ゼミナール「ゼミナールＩB」	2
		専門科目Ⅱ「人文地理学研究」	2
		専門科目Ⅱ「日本思想史研究②」	2
		専門科目Ⅱ「中国思想史研究②」	2
		専門科目Ⅱ「日本文学と思想B」	2
		専門科目Ⅱ「中国文学と思想B」	2
		他学科・他専門科目「欧米文化史研究」	2
		他学科・他専門科目「中国思想史研究②」	2
		他学科・他専門科目「東アジア史特殊研究」	2
	集中		
4	春	ゼミナール「ゼミナールⅡA」	2
	秋	ゼミナール「ゼミナールⅡB」	2
		ゼミナール「卒業研究」	6
		計	124

実践的指導力を備えた教員

学年	学期	科目区分「科目名」	単位
1	春	基礎ゼミナール「基礎ゼミナール」	2
		未来ビジョン科目「ＩＴリテラシー①」	2
		未来ビジョン科目「キャリアデザイン」	2
		未来ビジョン科目「総合英語（文）A」	1
		未来ビジョン科目「中国語①A」	1
		文学部共通科目「文学入門」	2
		文学部共通科目「漢学と文章表現A」	2
		学科共通科目「日本史概論」	2
		学科共通科目「西洋史概論」	2
		学科共通科目「地理学概説」	2
		教職課程科目「教師論」	②
		教職課程科目「特別支援教育概論」	②
		教職課程科目「道徳教育の指導法」	②
	秋	自校教育科目「二松学舎入門」	2
		未来ビジョン科目「総合英語（文）B」	1
		未来ビジョン科目「中国語①B」	1
		総合教養科目「法学」	2
		総合教養科目「健康スポーツ科学」	2
		文学部共通科目「漢学と文章表現B」	2
		学科共通科目「歴史文化概論」	2
		学科共通科目「アジア史概論」	2
		学科共通科目「地誌学概説」	2
		学科共通科目「社会学概説」	2
		学科共通科目「倫理学概説」	2
		教職課程科目「教育原理」	②
		教職課程科目「教育心理学」	②
2	春	未来ビジョン科目「データサイエンス入門」	2
		総合教養科目「日本国憲法」	2
		学部共通科目「人文学と教育」	2
		学科共通科目「政治学概説」	2
		学科共通科目「哲学概説」	2
		ゼミナール「プレゼミ（日本史・古代～近世）	2
		専門科目Ｉ「日本史通史講義①（古代～近世）」	2
		専門科目Ｉ「自然地理学講義」	2
		他学科・他専門科目「異文化コミュニケーション」	2
		教職課程科目「特別活動・総合的な学習の時間の指導法」	②
		教職課程科目「教育方法・技術論」	②
		教職課程科目「社会科指導法A」	②
	秋	総合教養科目「介護等体験事前指導」	2
		学部共通科目「人文学とコミュニケーション」	2
		学科共通科目「経済学概説」	2
		ゼミナール「プレゼミ（日本史・近現代）	2
		専門科目Ｉ「日本史通史講義②（近代史）」	2
		専門科目Ｉ「江戸東京史」	2
		専門科目Ｉ「民俗学概論」	2
		他学科・他専門科目「言語の習得と理解の課程」	2
		他学科・他専門科目「都市文化デザイン学講義②」	2
		教職課程科目「教育課程・教育方法論」	②
		教職課程科目「生徒指導・進路指導論」	②
		教職課程科目「社会科指導法B」	②
3	春	ゼミナール「ゼミナールＩA」	2
		専門科目Ｉ「文化交流史」	2
		専門科目Ｉ「日本史特講①」	2
		専門科目Ｉ「日本史特講③」	2
		専門科目Ⅱ「日本史特殊研究④」	2
		専門科目Ⅱ「日本史特殊研究⑤」	2
		専門科目Ⅱ「日本思想史特殊研究」	2
		他学科・他専門科目「メディアコニュニケーション講義」	2
		他学科・他専門科目「現代日本研究A」	2
		他学科・他専門科目「比較文学・文化講義③A」	2
		教職課程科目「教育法規」	②
		教職課程科目「教育相談」	②
		教職課程科目「社会・地理歴史科教育法A」	②
	秋	ゼミナール「ゼミナールＩB」	2
		専門科目Ｉ「日本史特講④」	2
		専門科目Ⅱ「日本史料研究」	2
		専門科目Ⅱ「人文地理学研究」	2
		専門科目Ⅱ「欧米文化史研究」	2
		専門科目Ⅱ「中国思想史特殊研究」	2
		他学科・他専門科目「現代日本研究B」	2
		他学科・他専門科目「比較文学・文化講義③B」	2
		他学科・他専門科目「比較文学・文化論③B」	2
		教職課程科目「教育実践研究」	②
		教職課程科目「社会・地理歴史科教育法B」	②
	集中	総合教養科目「介護等体験」	1
4	春	ゼミナール「ゼミナールⅡA」	2
		専門科目Ⅱ「日本近現代史研究」	2
		専門科目Ⅱ「日本史特殊研究②」	2
		他学科・他専門科目「言語と社会A」	2
		教職課程科目「教育実習指導」	①
	秋	ゼミナール「ゼミナールⅡB」	2
		ゼミナール「卒業研究」	6
		教職課程科目「教職実践演習（中・高）」	②
	集中	教育実習Ⅱ	④
		卒業要件科目計	129
		教職課程科目計	㊴
		合計	168

○ 学校法人二松学舎教職員定年規程

（昭和60年３月９日制定）

（目　的）

第１条　この規程は、学校法人二松学舎に勤務する専任教職員の定年に関する事項を定めることを目的とする。

（定年年齢）

第２条　教職員の定年年齢は、次の各号に定めるとおりとする。

(1)　大学の専任教員　満65歳

(2)　事務局長及び中学校・高等学校長　満68歳

(3)　中学校・高等学校の専任教員　満65歳

(4)　専任の事務、技能及び労務職員　満65歳

2　前項第１号の規定にかかわらず、特別招聘教授については、別に定めるところにより満70歳を迎えた年度末まで任用することができる。

（定年退職の日）

第３条　教職員は、定年に達した日の属する学年度の３月31日に退職する。

（定年の延長）

第４条　教職員が定年に達したとき、業務の都合により特に必要があると認めた者については、理事会の議を経て定年を延長することがある。

2　前項の定年延長は、辞令を交付して１年毎にこれを行い、５年間を限度とする。

（定年後の再雇用）

第５条　本学を定年退職した者を非常勤講師又は嘱託として再雇用することがある。

2　前項の再雇用の期間は、１年とし、文書をもって契約または辞令を交付して行うものとする。その後の更新については、前条第２項を準用する。

（適用除外）

第６条　学長については、第２条の定年年齢を適用しない。

附　則

1　この規程は、昭和60年４月１日から施行する。

2　二松学舎大学教授定年規則（昭和50年1月1日施行）及び学校法人二松学舎教職員定年規則（昭和50年１月１日施行）は、昭和60年３月31日をもって廃止する。但し、二松学舎大学教授定年規則附則第二号の規定は、同号該当者が同号により定年退職するまで適用するものとする。

3　この規程は、昭和62年９月１日から一部改正施行する。

4　この規程は、平成元年９月１日から施行する。

附　則（平成９年11月25日）

この規程は、平成10年４月１日から施行する。

附　則（平成11年１月26日）

この規程は、平成11年４月１日から施行する。

附　則（平成16年１月27日）

1　この規程は、平成16年４月１日から施行する。

2　平成16年３月31日に大学の専任教員として在籍する者については、第２条第１項第１号の「満65歳」を「満70歳」と読み替えて適用する。

附　則（平成19年３月27日）

この規程は、平成19年４月１日から施行する。

附　則（平成23年２月22日）

この規程は、平成23年４月１日から施行する。

歴史文化学科設置に係る図書等資料購入計画　開設前年度（令和3年度）

【図書】

区　分	内国			外国			合計	
	冊数	平均単価	計	冊数	平均単価	計	冊数	金額計
専門分野	90	4,500	405,000	5	15,000	75,000	95	480,000
電子書籍	26	10,000	260,000	0	0	0	26	260,000
小計	116		665,000	5		75,000	121	740,000
合計	116	0	665,000	5	0	75,000	121	740,000

【学術雑誌】

	内国			外国			合計	
	種	平均単価	計	種	平均単価	計	種	金額
新刊	8	5,000	40,000	0		0	8	40,000
電子ジャーナル			0	0		0	0	0
計	8		40,000	0		0	8	40,000

【オンラインデータベース】

	内国			外国			合計	
	点	平均単価	計	点	平均単価	計	点	金額
オンラインデータベース	1	1,100,000	1,100,000	0			1	1,100,000
合計	1		1,100,000				1	1,100,000

【視聴覚資料】

	内国			外国			合計	
	本	平均単価	計	点	平均単価	計	点	金額
DVD・ビデオ	3	40,000	120,000				3	120,000
合計	3		120,000				3	120,000

【図書、学術雑誌、オンラインデータベース、DVD･ビデオ　合計】

図書	116		665,000	5		75,000	121	740,000
学術雑誌	8		40,000	0		0	8	40,000
データベース	1		1,100,000	0		0	1	1,100,000
視聴覚資料	3		120,000				3	120,000
合計			1,925,000			75,000		2,000,000

丸善雄松堂株式会社

歴史文化学科設置に係る図書等資料購入計画　設置年度（令和4年度）

【図書】

区　分	内国			外国			合計	
	冊数	平均単価	計	冊数	平均単価	計	冊数	金額計
専門分野	120	4,500	540,000	10	15,000	150,000	130	690,000
電子書籍	69	10,000	690,000	0	0	0	69	690,000
小　計	189		1,230,000	10		150,000	199	1,380,000
合　計	189	0	1,230,000	10	0	150,000	199	1,380,000

【学術雑誌】

	内国			外国			合計	
	種	平均単価	計	種	平均単価	計	種	金額
新刊	0	0	0			0	0	0
電子ジャーナル	0	0	0					
計	0		0	0		0	0	0

【視聴覚資料】

	内国			外国			合計	
	本	平均単価	計	点	平均単価	計	点	金額
DVD・ビデオ	3	40,000	120,000				3	120,000
合　計	3		120,000				3	120,000

【図書、学術雑誌、オンラインデータベース、DVD･ビデオ　合計】

図書	189		1,230,000	10		150,000	199	1,380,000
学術雑誌	0		0	0		0	0	0
データベース	0		0	0		0	0	0
視聴覚資料	3		120,000				3	120,000
合　計			1,350,000			150,000		1,500,000

歴史文化学科設置に係る図書等資料購入計画　開設2年次（令和5年度）

【図書】

区　　分	内国			外国			合計	
	冊数	平均単価	計	冊数	平均単価	計	冊数	金額計
専門分野	120	4,500	540,000	10	15,000	150,000	130	690,000
電子書籍	69	10,000	690,000	0	0	0	69	690,000
小計	189		1,230,000	10		150,000	199	1,380,000
合計	189	0	1,230,000	10	0	150,000	199	1,380,000

【学術雑誌】

	内国			外国			合計	
	種	平均単価	計	種	平均単価	計	種	金額
新刊	0	0	0			0	0	0
電子ジャーナル	0	0	0					
計	0		0	0		0	0	0

【視聴覚資料】

	内国			外国			合計	
	本	平均単価	計	点	平均単価	計	点	金額
DVD・ビデオ	3	40,000	120,000				3	120,000
合計	3		120,000				3	120,000

【図書、学術雑誌、オンラインデータベース、DVD・ビデオ　合計】

図書	189		1,230,000	10		150,000	199	1,380,000
学術雑誌	0		0	0		0	0	0
データベース	0		0	0		0	0	0
視聴覚資料	3		120,000				3	120,000
合計			1,350,000			150,000		1,500,000

丸善雄松堂株式会社

歴史文化学科設置に係る図書等資料購入計画　開設3年次（令和6年度）

【図書】

区　分	内国			外国			合計	
	冊数	平均単価	計	冊数	平均単価	計	冊数	金額計
専門分野	120	4,500	540,000	10	15,000	150,000	130	690,000
電子書籍	69	10,000	690,000	0	0	0	69	690,000
小計	189		1,230,000	10		150,000	199	1,380,000
合計	189	0	1,230,000	10	0	150,000	199	1,380,000

【学術雑誌】

	内国			外国			合計	
	種	平均単価	計	種	平均単価	計	種	金額
新刊	0	0	0			0	0	0
電子ジャーナル	0	0	0					
計	0		0	0		0	0	0

【視聴覚資料】

	内国			外国			合計	
	本	平均単価	計	点	平均単価	計	点	金額
DVD・ビデオ	3	40,000	120,000				3	120,000
合計	3		120,000				3	120,000

【図書、学術雑誌、オンラインデータベース、DVD･ビデオ　合計】

図書	189		1,230,000	10		150,000	199	1,380,000
学術雑誌	0		0	0		0	0	0
データベース	0		0	0		0	0	0
視聴覚資料	3		120,000				3	120,000
合計			1,350,000			150,000		1,500,000

歴史文化学科設置に係る図書等資料購入計画　完成年次（令和7年度）

【図書】

区　分	内国 冊数	内国 平均単価	内国 計	外国 冊数	外国 平均単価	外国 計	合計 冊数	合計 金額計
専門分野	120	4,500	540,000	10	15,000	150,000	130	690,000
電子書籍	69	10,000	690,000	0	0	0	69	690,000
小計	189		1,230,000	10		150,000	199	1,380,000
合計	189	0	1,230,000	10	0	150,000	199	1,380,000

【学術雑誌】

	内国 種	内国 平均単価	内国 計	外国 種	外国 平均単価	外国 計	合計 種	合計 金額
新刊	0	0	0			0	0	0
電子ジャーナル	0	0	0					
計	0		0	0		0	0	0

【視聴覚資料】

	内国 本	内国 平均単価	内国 計	外国 点	外国 平均単価	外国 計	合計 点	合計 金額
DVD・ビデオ	3	40,000	120,000				3	120,000
合計	3		120,000				3	120,000

【図書、学術雑誌、オンラインデータベース、DVD・ビデオ　合計】

図書	189		1,230,000	10		150,000	199	1,380,000
学術雑誌	0		0	0		0	0	0
データベース	0		0	0		0	0	0
視聴覚資料	3		120,000				3	120,000
合計			1,350,000			150,000		1,500,000

丸善雄松堂株式会社

1（本頁の題名）

見積書

2（本頁の説明）

歴史文化学科設置に係る図書等資料の見積り明細

3（差替えが必要な理由）

営業担当者等の情報が含まれているため

1（本頁の題名）
見積書
2（本頁の説明）
歴史文化学科設置に係る図書等資料の見積り明細
3（差替えが必要な理由）
営業担当者等の情報が含まれているため

1（本頁の題名）
　見積書
2（本頁の説明）
　歴史文化学科設置に係る図書等資料の見積り明細
3（差替えが必要な理由）
　営業担当者等の情報が含まれているため

1（本頁の題名）

見積書

2（本頁の説明）

歴史文化学科設置に係る図書等資料の見積り明細

3（差替えが必要な理由）

営業担当者等の情報が含まれているため

1（本頁の題名）
見積書
2（本頁の説明）
歴史文化学科設置に係る図書等資料の見積り明細
3（差替えが必要な理由）
営業担当者等の情報が含まれているため

1（本頁の題名）
　見積書
2（本頁の説明）
　歴史文化学科設置に係る図書等資料の見積り明細
3（差替えが必要な理由）
　営業担当者等の情報が含まれているため

【資料５】

歴史文化学科学術雑誌リスト

No.	タイトル	出版社	備考
1	日本史研究	日本史研究会	和書
2	古文書研究	勉誠出版	和書
3	芸能史研究	芸能史研究会	和書
4	人文地理	株式会社　古今書院	和書
5	日本思想史学	日本思想史学会	和書
6	仏教史学研究	仏教史学会	和書
7	西洋史学	日本西洋史学会	和書
8	西洋史研究	東北大学文学部西洋史研究会	和書